

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第163期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社電通

【英訳名】 DENTSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石井直

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6216)8013

【事務連絡者氏名】 経理1部長 飯高美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社電通 関西支社
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)
株式会社電通 中部支社
(名古屋市中区栄四丁目16番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第1四半期連結 累計期間	第163期 第1四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	416,998	402,131	1,833,449
経常利益 (百万円)	2,845	6,427	54,166
四半期(当期)純利益 (百万円)	349	1,308	21,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	3,063	16,686
純資産額 (百万円)	500,474	511,277	512,141
総資産額 (百万円)	1,120,787	1,096,396	1,133,300
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.40	5.25	86.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.36	5.20	83.28
自己資本比率 (%)	42.9	44.9	43.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第162期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災とその後の原発問題、電力供給の制約等により、生産や輸出が減少し企業収益が悪化、個人消費も停滞するなど、総じて弱含みに推移しました。また、一部の広告主においては、サプライチェーンが被災し、製品の生産・出荷に支障をきたしたこともあり、広告主各社の広告費支出への慎重な姿勢がみられ、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づいて様々な具体的施策を推進するとともに、当社グループの総力を結集し統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,021億31百万円(前年同期比3.6%減)、売上総利益681億46百万円(同0.7%増)、営業利益42億27百万円(同39.6%減)、経常利益64億27百万円(同125.9%増)、四半期純利益13億8百万円(同274.0%増)となりました。

なお、持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結累計期間においては、ピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

広告業

広告業では、売上高3,897億18百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益38億78百万円(同44.6%減)でありました。

情報サービス業

情報サービス業では、売上高128億65百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失6億93百万円(前年同期はセグメント損失12億58百万円)でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

その他の事業

その他の事業では、売上高44億52百万円(前年同期比21.3%減)、セグメント利益1億44百万円(同69.4%減)でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

日本

日本では、売上高3,514億57百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益38億64百万円(同41.9%減)でありました。

海外

海外では、売上高530億76百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益4億64百万円(同7.8%増)でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高3,010億24百万円(前年同期比7.6%減)、売上総利益404億3百万円(同3.8%減)、営業利益35億14百万円(同38.6%減)、経常利益96億53百万円(同1.0%減)、四半期純利益51億77百万円(同40.8%減)となりました。

<業務区分別>

業 務 区 分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期 増減率
			%
新 聞	24,569	8.2	11.8
雑 誌	6,846	2.3	23.4
ラ ジ オ	4,386	1.5	3.7
テ レ ビ	150,833	50.1	8.7
(テレビタイム)	(66,853)	(22.2)	(6.1)
(テレビスポット)	(83,979)	(27.9)	(10.6)
インタラクティブメディア	9,871	3.3	6.9
OOHメディア	10,356	3.4	7.7
クリエイティブ	37,846	12.6	6.6
マーケティング /プロモーション	34,799	11.6	7.3
コンテンツサービス	15,660	5.2	2.1
そ の 他	5,855	1.9	18.8
計	301,024	100.0	7.6

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠(番組提供による番組内)の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠(主に番組間)の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア(交通、屋外、折込)広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、

経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、

eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施

業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニング等が含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、1,866億35百万円(前年同期比9.6%減)となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,143億88百万円(同4.2%減)となり、売上高構成比は38.0%と前年同期から1.4ポイント増加しました。

<業種別>

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい15業種で売上高が増加したのは、「化粧品・トイレタリー」(前年同期比1.8%増)、「流通・小売業」(同17.0%増)など5業種にとどまりました。一方、「情報・通信」(同6.2%減)、「飲料・嗜好品」(同15.4%減)など10業種で売上高が減少する厳しい状況となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億23百万円であり、全て情報サービス業に属するものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの収益は、主にマス四媒体やインタラクティブメディア、OOHメディアなどの広告に係るサービスおよびそれに関連するクリエイティブ・サービスによるものであり、広告枠の販売に係るメディア会社からのコミッションが大半を占めます。特にマス四媒体の広告枠の販売に係るコミッションが当社グループにとって重要な収益となっています。

マス四媒体の広告に関連して、収益に影響を及ぼす主な要因は次のとおりです。

ア 国内の広告費(景況全般、技術革新、規制緩和および競争激化等、産業に影響を与える情勢により変動)

イ 日本の広告業界における当社グループの競争力

ウ 広告枠に対してメディア会社に支払う料金

エ 広告主の媒体ニーズの変化

近年、インターネットの普及が進み、すでに家庭内のメディア接触時間では、インターネットがテレビに次ぐメディアとなっています。こうしたメディア環境の変化に伴い、広告主においても、マス四媒体とインターネットやモバイルなどのインタラクティブ・メディアを組み合わせた効果的かつ効率的なメディア・プランニングの提供、広告効果の検証など、ニーズの高度化が進んでいます。当社グループでは、こうしたクライアント・ニーズに的確に 대응するため、付加価値の高いクロスメディア・キャンペーンの提供に努めています。

最近の傾向として、このような幅広い領域にわたる一貫したサービス、コスト効率や広告効果の検証ツール等に対するニーズの高まりから、広告主が大手広告会社との取引を増やす傾向にあると思われる。

当社グループでは、プロモーションなどのサービスを、マス四媒体の広告と関連して提供することも多く、例えば、プロモーションの場合、クライアントは消費者による商品およびサービスの購入を促進するため、マス四媒体の広告キャンペーンをPOP(ポイント・オブ・パーチェス)および販促イベント、その他の方法と組み合わせて展開するのが一般的です。これらのサービスに対する需要はマス四媒体の広告への需要とは別に変動することもあります。マス四媒体の広告の需要に影響を与える要因は同時にマス四媒体の広告以外のサービスの需要にも影響を与えます。

当社グループはまた、エンタテインメントおよびスポーツマーケティングに係るサービスからも収益を得ています。具体的には、映画、スポーツ・イベント、音楽等のメディア・コンテンツについて、制作、マーケティング、協賛社獲得、スポンサーシップ・放映権・その他諸権利の販売・仲介を行っています。これらのサービスによる収益の内訳は、メディア・コンテンツに関する諸権利の純売買益または取扱手数料、メディア・コンテンツに含まれる諸権利および使用権からの収益、そして諸サービスに対する報酬です。収益は、イベントの開催場所や開催時期、当社グループが諸権利を得る条件、メディア・コンテンツに対する消費者の需要や関心度、広告主および放送局等の当該諸権利に対する需要の度合いなどの要因によって異なります。

さらに、当社グループは、CRM(顧客管理サービス)、e-マーケティングサービスおよびシステム構築サービスなどのソリューション事業の提供による収益も得ています。このサービスによる収益は、広告サービスによる収益に影響を与える要因のほか、システム開発にかかる設備投資額の市場トレンドにも影響されます。

また、海外における広告サービスによる収益も得ています。収益に影響を与える要因は、日本においても海外においても概して相違ないといえます。よって、国ごとの景況、特定産業の発展、広告業界における当社グループ企業のポジション、サービスに対する報酬に関する市場慣習、広告主のメディアごとの需要の変化などによって、当社グループが事業展開する国々における収益トレンドが異なる可能性があります。また、当社グループの報告通貨である円と、当社グループが展開する海外諸国の通貨間の為替レートの変動も、海外における広告サービスによる収益に影響を与えます。

経営戦略の現状と見通し

平成23年3月に発生した東日本大震災が企業のコミュニケーション活動の抑制や消費マインドの落ち込みを招き、国内広告市場に対してもマイナスの影響を与えています。加えて、生産・流通をはじめとする各企業のサプライチェーンの一部も甚大な被害を受けており、経済活動に対する影響の長期化に加えて、当社グループのクライアントが直面する課題もより複雑化しています。このような厳しい事業環境の下、当社グループでは平成21年に策定した中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づき、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、平成26年3月期末までに以下の経営目標を達成することを引き続き目指してまいります。

しかしながら、今回の東日本大震災の影響により、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが想定されています。現時点ではその影響を明確に予想することは困難ですが、今後の状況によっては、経営目標についても再検証する必要性が生じる可能性があります。

連結営業利益 700億円

オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン = 営業利益 ÷ 売上総利益 × 100)

ROE 8%

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っています。前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ1,326億円および1,318億円の超過となっています。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と400億円の融資限度枠を設定しています。また、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社は、格付機関である(株)格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA、短期格付a-1+を取得しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

グローバルレベルで急速に進展する情報・メディア環境の変化は、消費者の行動様式や企業のビジネスのあり方に大きな影響を与えています。そして、平成23年3月に発生した東日本大震災は、当社グループの顧客の経営計画を大幅に狂わせ、当社グループのビジネス環境をより厳しい状況に変えています。このような従来のマーケティングのルールや過去の成功体験が通用するとは限らない厳しい事業環境の下、当社グループが中期経営計画の達成、更には長期的視野で持続的な成長を実現するには、既存計画の十全な遂行に加えて、変革と挑戦を続けることにより顧客の成長に貢献する最良のパートナーたる地位を確立することが重要であると考えています。当社グループの企業理念「Good Innovation.」に込めた従来の常識にとらわれることなく、常に新しい道を切り開くことによって難局に打ち勝ち成長を実現する決意と当社グループ社員一人ひとりが顧客の課題解決の起点となるという意識の徹底によって「グループのダイナミズム」を発揮し、より大きな付加価値を顧客に対して提供することができると信じています。

広告やマーケティングという仕事は、人々の日常を豊かにするという重要な役割を担っています。歴史ある当社グループを「変革と挑戦を絶やさず、顧客から選ばれ続ける存在」として、社会の発展に貢献する働きがいのある企業に進化させていく方針です。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 営業の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,184,000	278,184,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式。 単元株式数100株
計	278,184,000	278,184,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		278,184,000		58,967		60,899

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,029,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,709,500	2,487,095	同上
単元未満株式	普通株式 444,700		同上
発行済株式総数	278,184,000		
総株主の議決権		2,487,095	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式8株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目 8-1	29,029,800		29,029,800	10.44
計		29,029,800		29,029,800	10.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,483	148,225
受取手形及び売掛金	430,477	370,833
有価証券	94	94
たな卸資産	9,458	16,966
その他	41,357	40,709
貸倒引当金	2,262	2,896
流動資産合計	611,607	573,932
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,379	160,388
その他(純額)	83,197	82,829
有形固定資産合計	243,577	243,218
無形固定資産		
のれん	32,853	35,304
その他	20,327	19,697
無形固定資産合計	53,180	55,001
投資その他の資産		
投資有価証券	155,193	155,771
その他	73,045	72,187
貸倒引当金	3,198	3,615
投資損失引当金	106	100
投資その他の資産合計	224,934	224,243
固定資産合計	521,692	522,463
資産合計	1,133,300	1,096,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,374	349,342
短期借入金	3,138	2,590
未払法人税等	11,412	1,061
引当金	566	904
資産除去債務	53	40
その他	84,428	88,188
流動負債合計	478,975	442,127
固定負債		
長期借入金	78,961	77,601
退職給付引当金	33,177	35,092
その他の引当金	661	480
資産除去債務	784	827
その他	28,598	28,989
固定負債合計	142,183	142,990
負債合計	621,158	585,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	468,846	466,422
自己株式	65,064	65,065
株主資本合計	523,647	521,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	2,865
繰延ヘッジ損益	2,823	3,442
土地再評価差額金	7,187	7,187
為替換算調整勘定	22,634	21,348
その他の包括利益累計額合計	30,714	29,112
少数株主持分	19,208	19,167
純資産合計	512,141	511,277
負債純資産合計	1,133,300	1,096,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	416,998	402,131
売上原価	349,298	333,984
売上総利益	67,700	68,146
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,700	33,334
役員賞与引当金繰入額	92	107
退職給付引当金繰入額	2,709	2,826
役員退職慰労引当金繰入額	50	40
福利厚生費	4,377	4,575
減価償却費	3,175	2,961
のれん償却額	648	558
貸倒引当金繰入額	-	590
その他	17,947	18,924
販売費及び一般管理費合計	60,702	63,919
営業利益	6,997	4,227
営業外収益		
受取利息	108	172
受取配当金	1,258	1,239
持分法による投資利益	-	1,022
その他	960	1,066
営業外収益合計	2,327	3,500
営業外費用		
支払利息	546	477
持分法による投資損失	2,564	-
為替差損	2,620	158
長期前払費用償却	348	375
その他	399	288
営業外費用合計	6,479	1,300
経常利益	2,845	6,427

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	1,347	116
その他	73	16
特別利益合計	1,424	136
特別損失		
固定資産売却損	3	16
固定資産除却損	40	172
減損損失	226	-
特別退職金	1,478	1,005
退職給付制度改定損	-	949
その他	977	711
特別損失合計	2,725	2,856
税金等調整前四半期純利益	1,544	3,708
法人税、住民税及び事業税	967	176
法人税等調整額	813	2,175
法人税等合計	1,781	2,351
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	236	1,356
少数株主利益又は少数株主損失()	586	47
四半期純利益	349	1,308

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	236	1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	999
繰延ヘッジ損益	1,053	623
為替換算調整勘定	510	1,176
持分法適用会社に対する持分相当額	1,951	155
その他の包括利益合計	187	1,707
四半期包括利益	48	3,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	2,910
少数株主に係る四半期包括利益	565	153

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 連結子会社は(株)電通東日本他計133社であります。Dentsu Holdings USA, Inc.の傘下において、Firstborn Multimedia Corporation, Inc.他計2社は、株式を取得および設立されたため、当第1四半期連結会計期間より連結しております。一方、連結の範囲内で、会社分割により、(株)電通オンデマンドグラフィックが増加しました。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 関連会社である(株)ビデオリサーチ他計33社に対して持分法を適用しております。電通藍標(北京)公共関係顧問有限公司は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。一方、Wiiの間(株)他計4社は株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 持分法適用会社であるPublicis Groupe S.A.が四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結累計期間においては、Publicis Groupe S.A.の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。
2 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,828百万円あります。	(1) 従業員住宅資金等融資制度による保証債務が1,727百万円あります。
(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。	(2) 下記会社の銀行借入等に対して債務保証を行っております。
Phoenix Communications Inc.(韓国) (KRW 20,000,000千) 1,514百万円	PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千) 1,377百万円
PT.Dentsu Inter Admark Media Group(インドネシア) (IDR 145,000,000千) 1,392百万円	Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 17百万円
Dentsu Marcom Middle East FZ LLC(アラブ首長国連邦) (AED 800千) 18百万円	(株)フロンテッジ 107百万円
(株)フロンテッジ 107百万円	(株)Media Shakers 396百万円
(株)Media Shakers 396百万円	(株)デジタルエッグ 231百万円
(株)デジタルエッグ 255百万円	中影電通太科廣告有限公司 200百万円
中影電通太科廣告有限公司 200百万円	計 2,330百万円
計 3,883百万円	

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社とリース会社4社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けており、当該訴訟の一部については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を受けています。連結財務諸表提出会社は、訴訟内容と連結財務諸表提出会社の責任とに因果関係が存在しない旨を主張し、前記判決についても、これを不服として控訴しており、いずれも現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝 協同組合	シブヤエン ターテイメン トレビュー21 共同事業組合 および組合員 である(株)電通 他2社	4,553	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求 に係る訴訟 平成23年2月25 日に534百万円 および遅延損害 金の支払いを命 じる第一審判決 を受けています が、第一審判決 を不服として控 訴し、第二審係 争中でありませ ず。
(株)モード ツー	(株)電通	197	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
リース会社 4社	(株)電通	144	リース料請求に 係る訴訟 第一審係争中 であります。
合計		5,430	

(3) 訴訟等

連結財務諸表提出会社は、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、連結財務諸表提出会社元従業員が連結財務諸表提出会社又は当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、以下の3社とリース会社3社より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。

このうち、笹川商事(株)を原告とする訴訟については、平成23年2月25日に534百万円および遅延損害金の支払いを命じる第一審判決を不服として控訴し、第二審係争中であり、訴訟の経過等の状況に基づき、必要と認められる額を見積り、流動負債の引当金に計上しております。

上記の訴訟以外は現在係争中であり、訴訟の結果によっては連結財務諸表提出会社に損害が生じる可能性はありますが、現時点で合理的に見積もることはできません。

原告	被告	訴訟金額 (百万円)	状況
企画・宣伝 協同組合	シブヤエン ターテイメン トレビュー21 共同事業組合 および組合員 である(株)電通 他2社	4,553	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
笹川商事(株)	(株)電通	534	業務委託料請求 に係る訴訟 平成23年2月25 日に534百万円 および遅延損害 金の支払いを命 じる第一審判決 を不服として控 訴し、第二審係 争中でありませ ず、訴訟の経過 等の状況に基づ き、必要と認め られる額を見積 り、流動負債の 引当金に計上し ております。
(株)モード ツー	(株)電通	197	業務委託料請求 に係る訴訟 第一審係争中 であります。
リース会社 3社	(株)電通	123	リース料請求に 係る訴訟 第一審係争中 であります。
合計		5,409	

なお、上記のほか、リース会社1社とは、平成23年5月24日に和解が成立しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	3,794百万円	3,543百万円
のれん償却額	648百万円	558百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,612	14.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,737	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	404,380	12,376	5,654	422,411	5,412	416,998
セグメント利益 又は損失()	7,000	1,258	472	6,214	782	6,997

- (注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、Dentsu Innovation Interactive, LLCを当第1四半期連結会計期間から新規に連結しております。これによるのれんの発生額は、当第1四半期連結会計期間においては13,034百万円であり、広告業セグメントにおける増加であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	389,718	12,865	4,452	407,037	4,906	402,131
セグメント利益 又は損失()	3,878	693	144	3,330	897	4,227

- (注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

[所在地別情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	377,050	41,212	418,262	1,263	416,998
営業利益	6,648	431	7,079	82	6,997

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	351,457	53,076	404,533	2,402	402,131
営業利益	3,864	464	4,328	101	4,227

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

海外 ... 米国、中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高	40,379百万円
連結売上高	416,998百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.7%

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

海外売上高	50,707百万円
連結売上高	402,131百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

海外 ... 米国、中国

2 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	1.40	5.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	349	1,308
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	349	1,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,156	249,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	1.36	5.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	11	12
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
関連会社の新株予約権および新株予約権付社債	11	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社グループは、ライブハウスの運営を目的にした組合事業に関連して、当社元従業員が当社または当該組合の名義を冒用して行った架空発注について、複数の会社等より業務委託料やリース料の支払いを求める訴訟の提起を受けております。なお、詳細については「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)の1偶発債務」をご参照ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社 電通
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬 戸	卓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野	博 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。